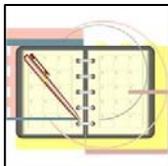


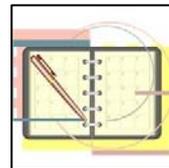
ビジネス情報調べ案内④

「商用データベース」を 活用する Vol.2

発行日 2016.1.10 (2017.5.31 改訂)
富士市立中央図書館
〒417-8515
富士市永田北町 3-7
Tel:0545-51-4946
http://library.fujishi.jp
Email:library@div.city.fuji.shizuoka.jp



Vol.1 で、中央図書館で利用可能な「商用データベース」についてご紹介しました。Vol.2 では、その具体的な活用法を解説します。



1. 閲蔵 II ビジュアル

収録内容

- 朝日新聞 1985～、週刊朝日、AERA（記事検索）●朝日新聞縮刷版 1945～1999（紙面検索）
- 知恵蔵（現代用語事典）●人物データベース（人物事典）

★新聞記事を調べる

- 朝日新聞 1985～、週刊朝日、AERA（記事検索）●朝日新聞縮刷版 1945～1999（紙面検索）

上記の新聞、雑誌記事が検索できるので、会社名や人物名、キーワードなどから情報を得ることができる。

便利な機能

関連キーワード参照：キーワード入力後にこのボタンをクリックすると、関連語句が表示される。どれかを選び「選択」をクリックすることで、より幅広い検索が可能。

ナビ検索：検索モードで「ナビ検索」を選択するとジャンルが表示され、クリックするだけで関連する見出し一覧や記事本文を閲覧することができる。

地方版を検索する：検索語句にひとマスあけて「/（全角スラッシュ）」と都道府県名をつけることで特定の地域面のみを検索ができる。

また、詳細検索画面の「本紙/地域面」の地域面にチェックを入れることで、全地域面のみを検索対象にすることも可能。

ナビ検索のジャンル「全国ふるさと記事」を選択しても、各県の地域面を探ることができる。

★例えば、就職活動に活かすこんな情報

- ナビ検索に「就活応援」あり

ナビ検索のジャンルに「就活応援」というメニューがあり、クリックすると「就職関連記事」「企業ニュース」等のメニューが表示される。気になる連載記事やコラムを選択し読むことができる。

- ナビ検索に社説・コラムあり

ナビ検索の「天声人語・オピニオン」というメニューには「天声人語」や「社説」等のメニューがあり、就職活動に欠かせない社説をまとめて閲覧することが可能。

- 現代用語を調べる

コンテンツのひとつ「知恵蔵」には、最新の現代用語が収録されていて、時事用語などが検索可能。

- 人物を調べる

「人物データベース」では、氏名のほか肩書きや業績、住所でも検索可能。国会議員や知事、市長などの政治家から、企業の社長や大学の研究者まで収録。希望する業界の人物情報を閲覧できる。

2. D1-Law 第一法規報情報総合データベース

収録内容

現行法規、判例体系、法律判例文献情報、解説など

★法情報をビジネスの味方に

現代のビジネス社会では、法律違反や紛争等によって企業が損失を負う危険、法的（リーガル）リスクと無縁ではられません。権利を確保するため、危険を回避するために、法律知識は必須です。しかしビジネスに関わる法律は多岐にわたり、また新しい法の施行や、改正も頻繁に行われています。**常に最新の情報を手に入れるために、データベースは有効な手段です。**

●法情報を調べる

Ex.最近公布・施行された法情報を調べる

「現行法規」の「公布日・施行日カレンダー」で、交付または施行、年・月と期間を指定して検索する。法令名、法令種別、法分野を指定することもできる。「制定・沿革」では、検索結果の詳細情報から「改正沿革」「施行沿革」も閲覧可能。

*参考 内閣法制局のウェブサイト <http://www.clb.go.jp/index.html>

「最近の法律・条約」のページがあり、新しく交付、もしくは改正された法律、条約が一覧で確認できる。掲載されているのは「公布日」「法律（条約）番号」「法律（条約）名」のみなので、詳細は「官報」か「D1-Law.com」のデータベースから確認。

●判例情報を調べる

Ex.労働に関する裁判の判例を調べる（フリーワード）

「判例体系」を選択する。「フリーワード」や「事項」に「労働基準法」「労働安全衛生法」等の関係する法律名を入力し検索する。検索結果は裁判年月日付の降順、昇順、重要度、検索語との関連度の准に並べ替えが可能。

Ex.労働に関する裁判の判例を調べる(体系目次)

「体系項目」を選択する。右の「体系項目表示」エリアの法律名をクリックすると下の階層の体系目次が表示される。目的の項目を発見できたらボックスにチェックを付けて「検索」する。

*目的の体系項目の位置が判らないときは

左の「フリーワード」に調べたい事項の関連語を入力する。左の下部の「体系目次の候補」をクリックすると、右のエリアに該当候補が表示される。目的のものが見つかったらボックスにチェックを付けて左エリアの「検索」をクリックする。

●検索結果を確認する

検索を実行すると、画面右側に検索結果一覧が表示される。ここでは検索結果を裁判年月日や重要度によって並べ替えることができる。また、裁判所や情報(本文、要旨、解説)の有無等で条件を設定し絞り込みも可能。

3.静岡新聞 plus 日経テレコン21

収録内容

静岡新聞と日経各誌のほか、ニュースや公開情報、マーケティング情報、日経会社プロフィール、日経 WHO'S WHO、静岡県主要企業情報と静岡県経済白書など

◎「日経新聞」は、経済、ビジネスの視点で構成されている

経済関係の記事に重点を置き、常にビジネスの視点から編集されている「日経新聞」。その記事や常に更新される新しい情報を利用できるデータベースは、ビジネスに有効で便利なツールです。

★ビジネスに活かす・こんなデータ

●記事検索

記事検索メニューで特殊なキーワード「PD コード」を入力することで、業界を指定することができる。PD から始まる 4 桁の数字で「大手製紙」「塗料・インキ」「自動車」「百貨店」など、130 以上の業界が指定可能。PD コードは画面下の「ヘルプ・よくある質問」から、「株式コード/業界コード」を開くと確認できる。

●ナビ型記事検索

2011 年 1 月以降の日経各誌やニュースから、キーワード（会社名や人名）で検索する機能。キーワードを入力、または分類検索から、ビジネス関連の情報に簡単にたどり着ける。

●企業検索

日経会社プロフィール、企業決算、静岡県主要企業情報から、会社名等で企業の基礎情報、業績・財務情報等が検索可能。

●人事検索

日経 WHO'S WHO（日本経済新聞が独自に調査、収集した人事情報）を検索できる。収録対象は全国の上場・未上場企業の役員等や政府関係、業界団体や遅行自治体の幹部職員、議員等。

●データ&ランキング

1.調査・ランキング

日経各誌に掲載された各種の調査やランキングを、「総合」「金融」「流通・小売り」「サービス業」等のテーマ別に掲載。

2.マクロ経済指標

「日経 NEEDS 統計データ」から GDP や国際収支等のマクロ経済が閲覧可能。「景気動向指数」や「日銀短観」「失業率」等、こちらで確認できる。

3.地域経済・都市データ

「日経 NEEDS 統計データ」「東洋経済都市データパック」等から都道府県、市町村別に面積・人口・世帯数や、地方自治体財政指標データを閲覧可能。

4.POS ランキング

「日経 POS 情報・売れ筋商品ランキング」を閲覧できる。内容は加工食品、生活雑貨について売り上げを集計したデータを 213 の分類ごとにランキング。どの分野で、いま何が売れているかがひと目で分かる。

4.官報

収録内容

昭和 22 年 5 月 3 日・日本国憲法施行日以降～当日発行分（当日分は午前 8 時 30 分以降に公開）
までの官報記事

「官報」は、政府が発行する信頼性の高い情報源。官報に掲載されることが、企業の報告等に信憑性を与える

★官報で判るビジネス関連情報

●公告

- 1.押収物還付、**建設業許可の取消処分**等（各省庁）
- 2.WTO（世界貿易機関）に基づく**政府調達**
- 3.独立行政法人の**財務諸表**等（特殊法人）
- 4.**公債抽選、公債償還**等（地方公共団体）
- 5.除権判決、**破産、会社更生関係**（裁判所）
- 6.**決算、合併公告**（会社）

* 企業の公告として**決算、合併、資本減少、組織変更、解散**等の公告が掲載される



●法律の公布や改正告示

法律の公布は、官報に掲載されることによって行われ、**施行の日**についても附則で定められている。また、官報では公布された法律についての理解の一助として「**法令のあらまし**」も掲載される。ビジネスに関する法律の制定や改正についても、官報が**重要な情報源**となる。

●国家資格・試験情報、合格者発表

官庁報告（国家試験）として、**国家試験の施行**の告示、**合格者**の受験番号が掲載される

●地価公示

毎年 3 月に官庁報告（官庁事項）として掲載される

●日本工業規格（JIS 規格）

官庁報告（産業）として、改正や確認情報が公示される

●社内検定認定公示

官庁報告（官庁事項）として掲載。**社内検定認定制度**とは、各社で行っている社内検定のうち、一定の基準に適合し技能振興上奨励すべきものを**厚生労働大臣が認定**する制度。認定を受けると官報に公示される。

起業と企業をサポートする エフビズ

富士市産業支援センター「f-Biz」は中央図書館分館にあります。

■相談（予約制）TEL0545-30-6363 FAX0545-30-6364

■ご利用時間／月曜日～金曜日 午前 9 時～午後 5 時

■休館日／土曜日、日曜日、国民の休日、年末年始

ホームページアドレス www.f-biz.jp メールアドレス info@f-biz.jp

